

平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年11月15日

上場会社名 株式会社家族亭 上場取引所 J Q  
 コード番号 9 9 3 1 U R L <http://www.kazokutei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 光宏 T E L (06) 6372-7475  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 関口 弘一 配当支払開始予定日 平成19年12月 3 日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,574	20.8	210	117.5	211	114.9	△22	—
18年9月中間期	3,785	27.3	96	△39.7	98	△38.7	15	△78.1
19年3月期	8,029		296		300		142	

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△3	17	—	—
18年9月中間期	2	21	2	20
19年3月期	20	48	20	39

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,676		3,627		47.0	514	52	
18年9月中間期	7,411		3,566		48.1	508	17	
19年3月期	7,599		3,677		48.3	522	72	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,608百万円 18年9月中間期 3,566百万円 19年3月期 3,668百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	514		△233		△165		444	
18年9月中間期	426		△1,888		1,322		373	
19年3月期	698		△2,286		1,403		328	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2 50	3 50	6 00
19年12月期 (実績)	3 50	—	5 50
19年12月期 (予想)	—	2 00	

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,450	—	271	—	285	—	1	—	0	14

(注) 当期は決算期変更に伴い9ヵ月決算となるため前年比較を省略しております。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度下期に予定しておりました内規の整備を中間会計期間に前倒しに行い、過年度分の役員退職慰労引当相当額1億5千6百万円を特別損失に計上しております。なお、その他詳細については、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	7,036,200株	18年9月中間期	7,036,200株	19年3月期	7,036,200株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	22,100株	18年9月中間期	18,200株	19年3月期	18,800株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善が続いており、概ね堅調に推移しました。一方、不安が顕在化した米国経済の影響や先行き減退の恐れのある個人消費など、多くの不確実な要素を抱える状況となっております。

外食産業界を取り巻く環境は、ファーストフードなど一部業態においては伸長を続けておりますが、全体としては、同業他社との競争激化等の厳しい経営環境となりました。

このような環境下で当社は、積極的な新規出店や老朽化店舗の改装で既存店の活性化を図ると共に、お客様に安心・安全な商品を真心こめて提供することを基本に、商品力を強化することに努めました。また、前年より進めて参りましたFC展開を当期より本格的に推進いたしました。さらに、平成19年8月に株式会社キンレイと業務提携を行い、和食レストラン分野でのリーディンググループの形成と食品販売の分野を含めたフードビジネスの一流事業グループとなることを目指し、事業の拡大と効率的な経営の推進に努めます。また、同時に投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による公開買付けにより、キャス・キャピタルグループの一員となりました。

営業網の整備に関しましては、家族亭事業部は、神奈川県1店、埼玉県1店、また茨城県に初めての出店1店で新規の出店は3店舗、不採算店舗の1店と賃貸契約期限満了により2店の計3店舗閉店いたしました。得得事業部の直営店は、兵庫県1店、神奈川県1店、愛知県1店の3店舗新規出店いたしました。また、FC加盟店は、3店開店と1店閉店となりました。

以上の結果、家族亭事業部90店舗、得得事業部直営店19店舗とFC加盟店84店で合計店舗数は193店となりました。

販売促進面では、毎月15日を感謝デーとした、割引券の配布と創業60周年記念キャンペーンや季節商品等の新メニューなどを強化いたし新規顧客の獲得に努めました。

以上の営業活動により、当中間会計期間の売上高は、前年営業譲受の得得事業部の通年営業に加え、前年及び本年の新店舗の寄与により、45億7千4百万円（前年同期比20.8%増）になりました。利益につきましては、売上増加と人件費等の削減に努めた結果、営業利益が2億1千万円（前年同期比117.5%増）、経常利益が2億1千1百万円（前年同期比114.9%増）、当中間純利益につきましては、当事業年度下期に予定しておりました内規の整備を中間会計期間に前倒しに行い、過年度分の役員退職慰労引当相当額と店舗閉店に伴う固定資産廃却損等を特別損失に計上したことにより2千2百万円の損失となりました。

通期の見通しにつきましては、食品偽装問題や消費期限等の表示不備問題などにより、外食を含め業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移すると予想されますが、当社は下半期について、新規直営出店1店舗とFC事業の拡大に努め、業容拡大を推進してまいります。また、株式会社キンレイと分科会をスタートさせ、業務提携の推進を図ります。

平成19年12月期の業績見通しは売上高64億5千万円、経常利益2億8千5百万円、当期純利益1百万円となる見込であります。なお、本年は決算期変更に伴い9ヵ月決算となるため前年比較を省略しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末の資産につきましては、前事業年度に比べて、7千7百万円増加しております。これは主に、流動資産が有価証券及び繰延税金資産並びに未収入金の増加により1億6百万円増加し、また、固定資産はのれんの償却により1億1千1百万円減少しましたが、新規出店等に伴う有形固定資産が5千9百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度に比べて、1億2千7百万円増加しております。これは主に、長期借入金が1億2百万円減少した一方、未払消費税が7千万円、役員退職慰労引当金1億5千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度に比べて、4千9百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が4千6百万円減少したことによるものであります。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億1千5百万円増加して、4億4千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億1千4百万円であり、前中間会計期間に比べ8千7百万円増加しました。これは主に役員退職慰労引当金と売上債権及び未払消費税が増加した一方、仕入債務は減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億3千3百万円であり、前中間会計期間に比べ16億5千5百万円減少しました。これは主に営業譲受のため支出が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億6千5百万円であり、前中間会計期間に比べ14億8千8百万円減少しました。これは主に借入金及び新株発行による収入が減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	50.1	53.1	52.8	48.3	47.0
時価ベースの自己資本比率 （％）	52.2	49.3	61.9	54.9	50.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	6.0	3.9	4.0	3.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	9.1	14.1	17.2	16.4	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対し利益還元を行うことを、経営上の最重点課題と位置付け、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

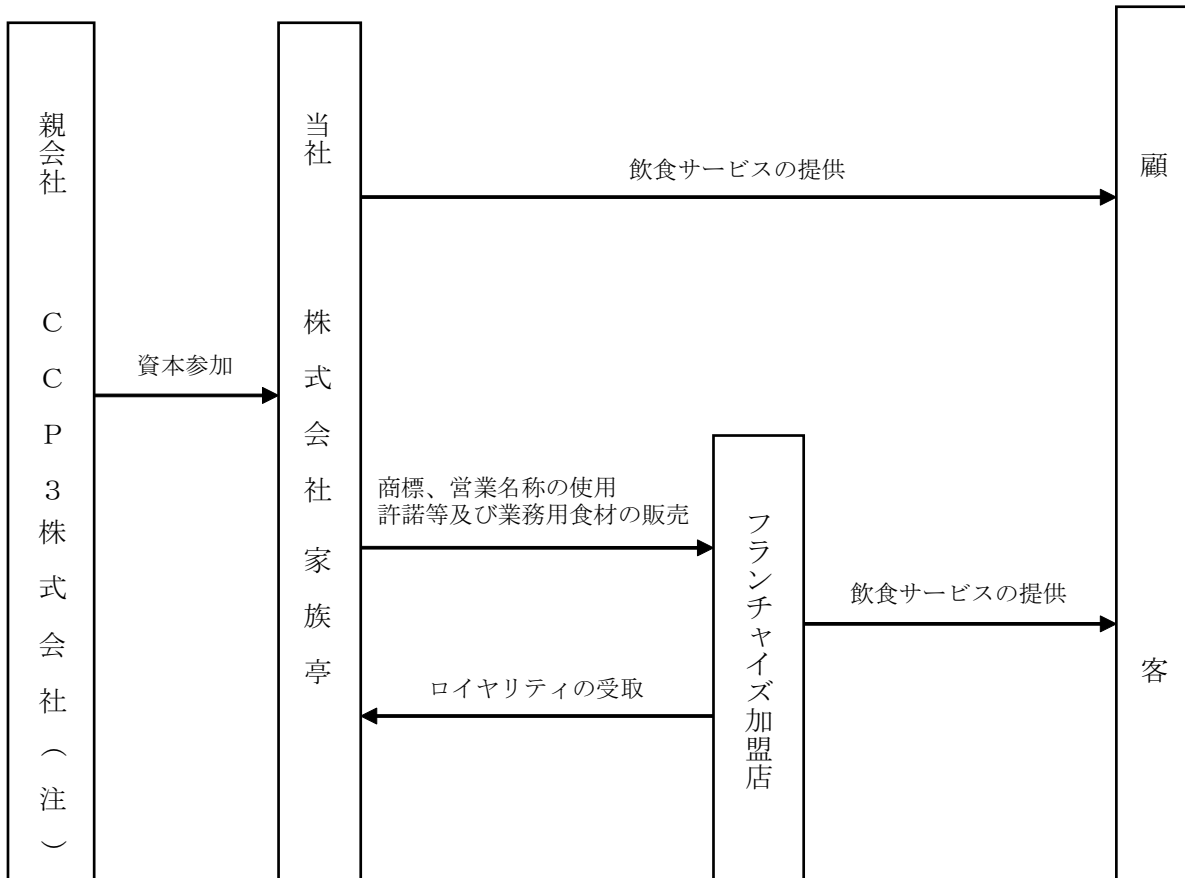
また、当社の剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回としており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当金については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期につきましては、中間配当金として1株につき3円50銭を実施いたします。また、期末配当金としては予定しておりますとおり1株につき2円とし、年間配当金として1株当たり5円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は「そば・うどん」を主とした飲食店の経営と、得得フランチャイズ加盟店へ業務用食材等の販売をしております。また、当社の親会社としてCCP3株式会社（投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号を管理・運営する無限責任組合員）があります。

事業系統図は次のとおりであります。



注) CCP3株式会社は、平成19年9月に公開買付けの結果、当社普通株式を4,034,000株を取得し、新たに当社の親会社となりました。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

外食産業界における、そば・うどん市場は概ね1兆6百億円規模（対前年比微減）で、その内当社のシェアは0.9%程度であり、まだまだ成長できる余地はあると思われま

す。従って、お客様に美味しさ、品質、価格で価値を認めていただける商品の開発と店舗展開に努め、収益力を基本に置いた効率経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様に対し利益還元を行うことを、経営上の最重点課題と位置付け、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、外食産業界の厳しい環境の中で、過去の強みにすぎることなく、企業の成長を積極的に追求していく所存であります。また、平成19年8月に株式会社キンレイと業務提携を行い、和食レストラン分野でのリーディンググループの形成と食品販売の分野を含めたフードビジネスの一流事業グループとなることを目指し、事業の拡大と効率的な経営の推進に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

多様化する外食産業界において、如何にして既存店の売上を維持しながら新規出店をすることで、業容の拡大を図るかということが大きな課題となります。その為には陳腐化した店の改装や業態開発及びスクラップアンドビルドの推進により収益力の改善を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために牽制組織の整備を図っております。管理組織につきましては、管理本部直轄組織として経理部、総務部を配しております。また、内部牽制として、社長直轄組織として内部監査室を設置しております。社内規程につきましては、整備されており、必要に応じて改定しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの当会計期間における実施状況

内部監査室におきましては、1年間に店舗及び各部署の内部監査を実施し、社内規程にそった業務が遂行されているかの確認を行うと同時に、業務がより効率的になるよう提案を行っております。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	521,256		465,242			456,306	
2		売掛金	287,102		330,174			357,405	
3		有価証券	—		20,000			—	
4		棚卸資産	100,967		119,423			98,960	
5	※4	その他 貸倒引当金	249,521 △67		324,322 —			240,325 △67	
		流動資産合計	1,158,781	15.6	1,259,162	16.4	100,381	1,152,930	15.2
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1	建物	1,579,826		1,902,113			1,831,532	
(2)	※2	土地	946,507		930,969			930,969	
(3)		その他	223,496		211,558			222,453	
		有形固定資産合計	2,749,830		3,044,641			2,984,955	
2 無形固定資産									
(1)		のれん	1,028,152		819,541			931,297	
(2)		その他	15,283		15,425			15,123	
		無形固定資産合計	1,043,435		834,966			946,420	
3 投資その他の資産									
(1)	※2	投資有価証券	107,517		77,447			95,135	
(2)	※2	敷金及び保証金	2,196,316		2,295,550			2,305,282	
(3)	※3	その他	155,794		164,935			114,630	
		投資その他の資産合計	2,459,628		2,537,933			2,515,048	
		固定資産合計	6,252,894	84.4	6,417,541	83.6	164,647	6,446,425	84.8
		資産合計	7,411,675	100.0	7,676,704	100.0	265,028	7,599,355	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		385,814		381,313			349,553		
2 短期借入金	※2	50,000		40,000			80,000		
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	735,367		748,734			745,402		
4 1年以内償還 予定の社債		—		200,000			200,000		
5 未払法人税等		68,808		118,496			104,915		
6 未払金		385,081		373,455			388,029		
7 その他	※4	251,689		315,179			232,088		
流動負債合計		1,876,760	25.3	2,177,180	28.3	300,419	2,099,988	27.6	
II 固定負債									
1 社債		200,000		—			—		
2 長期借入金	※2	1,615,623		1,571,909			1,673,929		
3 退職給付引当金		3,953		10,400			7,580		
4 役員退職慰勞 引当金		—		158,578			—		
5 その他		148,986		130,680			140,152		
固定負債合計		1,968,562	26.6	1,871,568	24.4	△96,994	1,821,661	24.0	
負債合計		3,845,323	51.9	4,048,748	52.7	203,425	3,921,649	51.6	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,460,824	19.7	1,460,824	19.0	—	1,460,824	19.2	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,420,546		1,420,546			1,420,546		
資本剰余金合計		1,420,546	19.2	1,420,546	18.5	—	1,420,546	18.7	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		61,975		61,975			61,975		
(2) その他利益 剰余金									
固定資産圧縮 積立金		38,155		34,225			35,960		
別途積立金		930,000		930,000			930,000		
繰越利益剰余 金		137,944		153,070			198,150		
利益剰余金合計		1,168,075	15.8	1,179,271	15.4	11,196	1,226,086	16.1	
4 自己株式		△9,858	△0.1	△12,172	△0.2	△2,314	△10,208	△0.1	
株主資本合計		4,039,586	54.5	4,048,468	52.7	8,882	4,097,247	53.9	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		53,007	0.7	35,146	0.5	△17,861	45,653	0.6	
2 土地再評価 差額金		△526,241	△7.1	△474,730	△6.2	51,511	△474,730	△6.2	
評価・換算差額等 合計		△473,234	△6.4	△439,584	△5.7	33,649	△429,077	△5.6	
III 新株予約権		—	—	19,071	0.2	19,071	9,535	0.1	
純資産合計		3,566,352	48.1	3,627,956	47.3	61,603	3,677,705	48.4	
負債純資産合計		7,411,675	100.0	7,676,704	100.0	265,028	7,599,355	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,785,565	100.0		4,574,099	100.0	788,533		8,029,212	100.0
II 売上原価			3,232,018	85.4		3,851,323	84.2	619,305		6,826,162	85.0
売上総利益			553,547	14.6		722,775	15.8	169,228		1,203,050	15.0
III 販売費及び 一般管理費			456,551	12.0		511,783	11.2	55,232		906,735	11.3
営業利益			96,995	2.6		210,991	4.6	113,995		296,314	3.7
IV 営業外収益											
1 受取利息		735			1,436				2,707		
2 不動産賃貸料		37,606			38,282				75,529		
3 その他		7,803	46,145	1.2	4,927	44,646	1.0	△1,499	14,762	92,999	1.2
V 営業外費用											
1 支払利息		18,699			21,687				40,298		
2 社債利息		525			525				1,050		
3 不動産賃貸費		21,034			20,251				42,696		
4 その他		4,271	44,531	1.2	1,238	43,701	1.0	△829	5,226	89,272	1.1
経常利益			98,610	2.6		211,936	4.6	113,326		300,042	3.7
VI 特別利益											
その他		1,514	1,514	0.0	908	908	0.0	△605	30,981	30,981	0.4
VII 特別損失											
1 固定資産廃却損	※1	25,065			23,135				26,296		
2 役員退職慰労金		—			156,670				—		
3 その他	※3	10,254	35,319	0.9	20,298	200,104	4.4	164,785	6,177	32,474	0.4
税引前中間 (当期) 純利益			64,805	1.7		12,740	0.3	△52,064		298,549	3.7
法人税、住民税 及び事業税		56,831			94,434				160,001		
法人税等調整額		△7,200	49,631	1.3	△59,440	34,993	0.8	△14,637	△3,693	156,307	1.9
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失(△)			15,173	0.4		△22,253	△0.5	△37,427		142,241	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	1,162,824	1,123,546	1,123,546	61,975	40,509	880,000	185,462	1,167,948	△9,452	3,444,865	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	298,000	297,000	297,000							595,000	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△2,354		2,354	—		—	
別途積立金の積立(注)						50,000	△50,000	—		—	
剰余金の配当 (注)							△15,046	△15,046		△15,046	
中間純利益							15,173	15,173		15,173	
自己株式の取得									△406	△406	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	298,000	297,000	297,000	—	△2,354	50,000	△47,518	127	△406	594,721	
平成18年9月30日残高 (千円)	1,460,824	1,420,546	1,420,546	61,975	38,155	930,000	137,944	1,168,075	△9,858	4,039,586	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	61,049	△526,241	△465,192	2,979,673
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				595,000
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当 (注)				△15,046
中間純利益				15,173
自己株式の取得				△406
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△8,041	—	△8,041	△8,041
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,041	—	△8,041	586,679
平成18年9月30日残高 (千円)	53,007	△526,241	△473,234	3,566,352

(注) 平成18年6月29日開催の第55回定時株主総会決議による利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	1,460,824	1,420,546	1,420,546	61,975	35,960	930,000	198,150	1,226,086	△10,208	4,097,247	
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,734		1,734	—		—	
剰余金の配当							△24,560	△24,560		△24,560	
中間純損失							△22,253	△22,253		△22,253	
自己株式の取得									△1,964	△1,964	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	△1,734	—	△45,080	△46,814	△1,964	△48,778	
平成19年9月30日残高 (千円)	1,460,824	1,420,546	1,420,546	61,975	34,225	930,000	153,070	1,179,271	△12,172	4,048,468	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	45,653	△474,730	△429,077	9,535	3,677,705
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△24,560
中間純損失					△22,253
自己株式の取得					△1,964
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△10,506	—	△10,506	9,535	△971
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△10,506	—	△10,506	9,535	△49,749
平成19年9月30日残高 (千円)	35,146	△474,730	△439,584	19,071	3,627,956

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,162,824	1,123,546	1,123,546	61,975	40,509	880,000	185,462	1,167,948	△9,452	3,444,865
事業年度中の変動額										
新株の発行	298,000	297,000	297,000							595,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△2,354		2,354	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,195		2,195	—		—
別途積立金の積立(注)						50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当(注)							△15,046	△15,046		△15,046
剰余金の配当							△17,545	△17,545		△17,545
当期純利益							142,241	142,241		142,241
自己株式の取得									△756	△756
土地再評価差額金の取崩							△51,511	△51,511		△51,511
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	298,000	297,000	297,000	—	△4,549	50,000	12,687	58,138	△756	652,381
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,824	1,420,546	1,420,546	61,975	35,960	930,000	198,150	1,226,086	△10,208	4,097,247

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	61,049	△526,241	△465,192	—	2,979,673
事業年度中の変動額					
新株の発行					595,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△15,046
剰余金の配当					△17,545
当期純利益					142,241
自己株式の取得					△756
土地再評価差額金の取崩					△51,511
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,396	51,511	36,115	9,535	45,650
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,396	51,511	36,115	9,535	698,032
平成19年3月31日 残高 (千円)	45,653	△474,730	△429,077	9,535	3,677,705

(注) 平成18年6月29日開催の第55回定時株主総会決議による利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	金額（千円）
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税引前中間（当期） 純利益		64,805	12,740	△52,064	298,549
2 減価償却費		100,858	150,345	49,486	237,123
3 のれん償却額		89,404	111,755	22,351	186,259
4 貸倒引当金の減少額		△1,446	△67	1,379	△1,446
5 退職給付引当金の増 減額		△3,953	2,820	6,773	7,580
6 役員退職慰労引当金 の増加額		—	158,578	158,578	—
7 新株予約権の増加額		—	9,535	9,535	9,535
8 受取利息及び受取配 当金		△808	△2,000	△1,191	△3,347
9 支払利息		18,699	21,687	2,987	40,298
10 社債利息		525	525	—	1,050
11 有形固定資産廃却損		25,065	23,135	△1,929	26,296
12 有形固定資産売却益		—	△908	△908	△5,048
13 売上債権の増減額		△75,497	27,230	102,728	△145,800
14 棚卸資産の増減額		△9,922	△20,463	△10,540	△7,915
15 仕入債務の増減額		268,029	31,760	△236,268	231,768
16 未払費用の増減額		57,488	△5,163	△62,652	28,620
17 その他		9,373	93,874	84,501	△1,749
小計		542,619	615,387	72,767	901,774
18 利息及び配当金の受 取額		411	2,332	1,920	2,719
19 利息の支払額		△20,335	△22,456	△2,121	△42,490
20 法人税等の支払額		△96,222	△80,852	15,369	△163,286
営業活動による キャッシュ・フロー		426,472	514,410	87,937	698,716

㈱家族亭(9931) 平成19年12月期中間決算短信(非連結)

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		△134,000	△109,000	25,000	△188,000
2		142,000	166,000	24,000	216,000
3		△325,400	△283,071	42,328	△721,606
4		—	1,425	1,425	27,081
5		—	△20,000	△20,000	—
6		△1,497,300	—	1,497,300	△1,497,300
7		△120,582	△60,941	59,640	△201,666
8		46,604	72,274	25,670	79,132
		△1,888,678	△233,313	1,655,365	△2,286,357
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		△10,000	△40,000	△30,000	20,000
2		1,200,000	300,000	△900,000	1,700,000
3		△443,182	△398,688	44,494	△874,841
4		591,503	—	△591,503	591,503
5		△406	△1,964	△1,557	△756
6		△15,061	△24,509	△9,447	△32,566
		1,322,853	△165,161	△1,488,015	1,403,339
<b>IV 現金及び現金同等物の 増減額</b>					
V		512,608	328,306	△184,302	512,608
<b>VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>					
	※	373,256	444,242	70,985	328,306

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) 棚卸資産                      ① 半製品                      総平均法による低価基準                      ② 原材料及び貯蔵品                      先入先出法による低価基準</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) 棚卸資産                      ① 半製品                      同左                      ② 原材料及び貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) 棚卸資産                      ① 半製品                      同左                      ② 原材料及び貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置 10年                      工具器具備品 2～20年                      なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置 10年                      工具器具備品 2～20年                      なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置 10年                      工具器具備品 2～20年                      なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度において退職金規程を改正し、一部の従業員を対象とした、従業員退職金制度を新設いたしました。これに伴い、退職給付引当金は3,953千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,953千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては、5年で償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度において退職金規程を改正し、一部の従業員を対象とした、従業員退職金制度を新設いたしました。これに伴い、退職給付引当金は7,580千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,580千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>③役員退職慰労引当金 ——</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 ——</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、内規が整備されたことに伴い要支給額の合理的な算定が可能になったこと及び将来の支出時における一時的負担を避け、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間負担額1,908千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額156,670千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,908千円、税引前当期純利益は158,578千円減少しております。</p> <p>同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 ——</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 ——</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 ——</p> <p>同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 ——</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているの中で中間期末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び短期投資 (取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少なもの)。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているの中で決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,566,352千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,668,170千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,535千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は183,704千円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	3,103,339千円	3,312,237千円	3,229,867千円
※2 担保に供している資産			
投資有価証券	69,960千円	46,950千円	60,790千円
建物	211,961千円	222,356千円	227,126千円
土地	650,021千円	650,021千円	650,021千円
敷金及び保証金	257,296千円	184,707千円	257,296千円
計	1,189,239千円	1,104,035千円	1,195,234千円
上記物件に対応する債務			
短期借入金	40,000千円	40,000千円	40,000千円
一年内返済予定の長期借入金	576,704千円	515,284千円	543,652千円
長期借入金	724,740千円	500,681千円	656,535千円
計	1,341,444千円	1,055,965千円	1,240,187千円
※3 その他	投資その他の資産の「その他」に含まれている長期性預金50,000千円（満期10年、満期日平成28年5月23日）は、解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性があるものであります。	長期性預金100,000千円が含まれております。この預金は、解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性があるものであります。	投資その他の資産の「その他」に含まれている長期性預金50,000千円（満期10年、満期日平成28年5月23日）は、解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性があるものであります。
※4 消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流動資産（その他）に含めております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流動負債（その他）に含めております。	—

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 固定資産廃却損	店舗閉店及び改装等に伴う造作等の廃却損であります。	店舗閉店及び改装等に伴う造作等の廃却損であります。	店舗閉店及び改装等に伴う造作等の廃却損であります。
2 減価償却実施額			
有形固定資産	100,843千円	150,345千円	237,123千円
無形固定資産	89,419千円	111,853千円	186,434千円
3 特別損失のその他の内訳			
閉店に伴う原状回復費	10,254千円	20,298千円	6,177千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,036,200	1,000,000	—	7,036,200
合計	6,036,200	1,000,000	—	7,036,200
自己株式				
普通株式 (注) 2	17,500	700	—	18,200
合計	17,500	700	—	18,200

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	15,046	2.5	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,545	2.5	平成18年 9 月30日	平成18年12月 1 日



当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,036,200	—	—	7,036,200
合計	7,036,200	—	—	7,036,200
自己株式				
普通株式 (注)	18,800	3,300	—	22,100
合計	18,800	3,300	—	22,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会 計末残高 (千円)
			前事業年 度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	19,071
	合計	—	—	—	—	—	19,071

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	24,560	3.5	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,549	3.5	平成19年 9 月30日	平成19年12月 3 日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,036,200	1,000,000	—	7,036,200
合計	6,036,200	1,000,000	—	7,036,200
自己株式				
普通株式 (注) 2	17,500	1,300	—	18,800
合計	17,500	1,300	—	18,800

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業年 度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	9,535
	合計	—	—	—	—	—	9,535

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,046	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	17,545	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,560	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 521,256千円	現金及び預金勘定 465,242千円	現金及び預金勘定 456,306千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△148,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△21,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△128,000千円</u>
現金及び現金同等物 373,256千円	現金及び現金同等物 444,242千円	現金及び現金同等物 328,306千円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	18,128	107,367	89,238
計	18,128	107,367	89,238

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 150千円

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	18,128	77,297	59,168
計	18,128	77,297	59,168

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 150千円

債券 20,000千円

前事業年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	18,128	94,985	76,857
計	18,128	94,985	76,857

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

150千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

（企業結合等関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

株式会社得得 うどん事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社得得のうどん事業を営業譲受することにより、以下のとおりメリットが実現することができると判断し、営業譲受を行いました。

- ① ロードサイド営業とFC事業のノウハウを吸収することにより、将来に向けて事業拡大の選択肢を増加できること。  
 ② 物流、仕入、一般管理等の本部機能の共有化によりコストが削減できること。  
 ③ 短期的にも、売上・利益の拡大が見込めること。

(3) 企業結合日

平成18年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社家族亭

- 2 中間財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成18年6月1日から平成18年9月30日まで

- 3 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	1,500,000千円
取得に直接要した支出	4,000千円
取得原価	1,504,000千円

- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額 1,117,556千円

(2) 発生原因

うどん事業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	46,741千円
固定資産	361,424千円
資産合計	408,165千円
流動負債	14,387千円
固定負債	11,335千円
負債合計	25,722千円

6 企業結合が中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算

売上高	4,118,565千円
営業利益	119,295千円
経常利益	120,910千円
中間純利益	28,423千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

得得事業部の前年実績及び営業譲受後の本年実績を勘案の上、算出いたしました。

なお、当該注記情報については監査証明は受けておりません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

株式会社得得 うどん事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社得得のうどん事業を営業譲受することにより、以下のとおりメリットが実現することができると判断し、営業譲受を行いました。

- ① ロードサイド営業とFC事業のノウハウを吸収することにより、将来に向けて事業拡大の選択肢を増加できること。
- ② 物流、仕入、一般管理等の本部機能の共有化によりコストが削減できること。
- ③ 短期的にも、売上・利益の拡大が見込めること。

(3) 企業結合日

平成18年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社家族亭

2 財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成18年6月1日から平成19年3月31日まで

3 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	1,500,000千円
取得に直接要した支出	4,000千円
取得原価	1,504,000千円

- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) のれん金額 1,117,556千円
- (2) 発生原因  
うどん事業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 46,741千円  |
| 固定資産 | 361,424千円 |
| 資産合計 | 408,165千円 |
| 流動負債 | 14,387千円  |
| 固定負債 | 11,335千円  |
| 負債合計 | 25,722千円  |
- 6 企業結合が会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算
- |       |             |
|-------|-------------|
| 売上高   | 8,362,212千円 |
| 営業利益  | 318,614千円   |
| 経常利益  | 322,342千円   |
| 当期純利益 | 155,491千円   |
- (注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件  
 得得事業部の前年実績及び営業譲受後の本年実績を勘案の上、算出いたしました。  
 なお、当該注記情報については監査証明は受けておりません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 508.17円	1株当たり純資産額 514.52円	1株当たり純資産額 522.72円
1株当たり中間純利益金額 2.21円	1株当たり中間純損失金額 3.17円	1株当たり当期純利益金額 20.48円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2.20円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20.39円

（注） 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	15,173	△22,253	142,241
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は普通株式に係る中間純損失（△）（千円）	15,173	△22,253	142,241
期中平均株式数（千株）	6,876	7,016	6,946
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	32	—	29
（うち 新株予約権）	(32)	—	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 5. 販売の状況

### 事業部別販売実績

当社の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
家族亭事業部 (千円)	3,118,130	3,424,669	109.8
得得事業部 (千円)	409,924	752,217	183.5
得得FC事業部 (千円)	257,510	397,211	154.3
合計 (千円)	3,785,565	4,574,099	120.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。